



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 弘光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 阪口 勉

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

TEL 06-6253-0221

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,217	△4.0	170	△8.6	201	1.6	111	70.1
23年3月期第1四半期	9,605	35.6	186	—	197	—	65	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 84百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △299百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.96	—
23年3月期第1四半期	1.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	41,052	21,499	45.5
23年3月期	41,168	21,584	45.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,698百万円 23年3月期 18,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△2.2	300	△25.4	280	△35.2	150	11.4	2.65
通期	39,500	△1.7	830	△13.0	800	△15.7	400	10.4	7.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	60,453,268 株	23年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,872,215 株	23年3月期	3,872,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	56,581,053 株	23年3月期1Q	58,054,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災によるサプライチェーンへの影響もあって、企業の生産活動や輸出が減少し、さらに福島原発事故の長期化に伴い電力供給懸念も広がるなど、景気の先行きに不透明感が高まる状況で推移しました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましても、普通鋼製品は全般的に需要が落ち込んだものの、サプライチェーン再構築と復興に向けての動きのなかで、電機・建築などの分野では需要の回復が見られました。自動車・建機関連については、復旧が比較的順調に進んでいるとはいえ、生産の正常化による需要の回復は第2四半期以降となる見込みであります。各種製造業向けや輸出関連向けの需要も、原発問題の影響を受けて電力供給の制約などから設備計画・生産計画の見直しが行われ、回復は足踏み状態となっております。また、需要環境が厳しいなかで生産量の確保と在庫調整に迫られ、原材料価格の値上がりにもかかわらず製品価格の是正が困難な状況が続きました。

ステンレス製品につきましても、緩やかな景気回復とともに動きのあった一部の業種における設備投資関連の需要も、東日本大震災後は急激に冷え込み、不安要素が重なる経済環境から設備投資関連の需要は全体的に低調に推移しました。また、建築分野の需要は引き続き低迷しており、回復の兆しも見えない状況が続いております。ステンレスの原材料コイル価格は、ニッケルや輸入原材料コイルの価格変動に左右され、それを受けてステンレス製品価格も不安定となっており、特に流通販売市場では需要減少のうえ、買い控えも目立ち、価格は正もままならない状況となっています。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,217百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益170百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益201百万円（前年同四半期比1.6%増）、四半期純利益111百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は41,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少しました。流動資産は27,704百万円となり106百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加722百万円、有価証券の増加200百万円、商品及び製品の増加291百万円、原材料及び貯蔵品の増加277百万円、受取手形及び売掛金の減少1,503百万円であります。固定資産は13,347百万円となり222百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少89百万円、投資その他の資産のその他（繰延税金資産）の減少81百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。流動負債は17,432百万円となり51百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加230百万円、支払手形及び買掛金の減少140百万円、賞与引当金の減少164百万円であります。固定負債は2,120百万円となり、21百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加35百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は21,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少65百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原発事故の影響による電力不足の問題や円高などによる生産拠点の海外流出、海外経済の減速懸念、迷走を続ける政治情勢など依然不透明な状況が予想されます。

鋼管業界におきましては、徐々に震災からの復興需要が見込まれ、自動車業界をはじめ各種製造業向けや輸出関連向けの需要も回復してくると予想されます。当社グループでは、電力供給の制約が避けられないなかで、グループ・工場間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

第2四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年5月13日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,247	5,970
受取手形及び売掛金	15,117	13,613
有価証券	1,605	1,805
商品及び製品	4,232	4,524
仕掛品	228	217
原材料及び貯蔵品	1,035	1,313
その他	545	674
貸倒引当金	△415	△414
流動資産合計	27,598	27,704
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,689	4,689
その他（純額）	3,653	3,626
有形固定資産合計	8,342	8,315
無形固定資産	90	84
投資その他の資産		
投資有価証券	4,587	4,498
その他	566	465
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,137	4,947
固定資産合計	13,570	13,347
資産合計	41,168	41,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,034	10,893
短期借入金	5,076	5,306
未払法人税等	35	8
賞与引当金	331	166
災害損失引当金	220	109
その他	787	948
流動負債合計	17,484	17,432
固定負債		
退職給付引当金	1,221	1,256
役員退職慰労引当金	345	338
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	495	488
固定負債合計	2,098	2,120
負債合計	19,583	19,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,150	11,092
自己株式	△599	△599
株主資本合計	18,647	18,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	570
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△467	△460
その他の包括利益累計額合計	169	110
少数株主持分	2,767	2,800
純資産合計	21,584	21,499
負債純資産合計	41,168	41,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,605	9,217
売上原価	8,187	7,870
売上総利益	1,418	1,346
販売費及び一般管理費	1,231	1,176
営業利益	186	170
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	48	55
仕入割引	5	5
雑収入	9	25
営業外収益合計	65	87
営業外費用		
支払利息	12	12
売上割引	3	4
退職給付会計基準変更時差異の処理額	30	33
雑支出	6	6
営業外費用合計	53	56
経常利益	197	201
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	200	200
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	95	58
法人税等合計	100	63
少数株主損益調整前四半期純利益	100	136
少数株主利益	35	25
四半期純利益	65	111

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	△66
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	14	15
その他の包括利益合計	△400	△52
四半期包括利益	△299	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338	51
少数株主に係る四半期包括利益	38	32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,187	292	100	9,579	26	9,605	—	9,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	10	10	—	10	△10	—
計	9,187	292	110	9,590	26	9,616	△10	9,605
セグメント利益	230	16	93	340	△19	321	△134	186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,742	360	97	9,200	17	9,217	—	9,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	10	10	—	10	△10	—
計	8,742	360	108	9,211	17	9,228	△10	9,217
セグメント利益	102	21	90	213	△8	205	△35	170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。